

査読論文

中等教員の満鮮視察旅行 —全国中等学校地理歴史科教員協議会の事例をとおして—

宋安寧*

要旨

本稿は、全国中等学校地理歴史科教員協議会の満鮮視察旅行の特徴を明らかにした。本視察旅行は、1925年・1932年・1939年の三回に分けて実施され、毎回の参加者人数が200名以上の時もあり、規模が大きかったものである。協議会において、文部省からの諮問について討議し、諮問内容は当時の政治情勢と国策順応のものが多かった。協議会終了後に満鮮視察旅行を行い、座学と実際視察と結びつけることによって教員の満鮮認識を深めさせた。

1925年の視察旅行は、満鉄の後援によって実施されたため、趣旨が教員に満鉄の事業を認識させることが重視され、視察場所も満鉄所轄の工業施設などが多かった。1932年の視察旅行は、京城師範学校に委任する形で実施され、朝鮮認識だけではなく、朝鮮と満洲との関係を教員に認識させることも趣旨に含まれていた。1939年の視察旅行は、日中戦争勃発後の複雑な政治情勢の中で実施され、企画段階から日本国内および満洲国側と紆余曲折の調整を行った。北満洲移民地の視察が重視されていた。視察旅行報告書を見ると、1925年の視察旅行は比較的に自由な感想が述べられたに対し、1932年以降、特に1939年にいたると、視察地域に関する詳細なデータ記載が中心となり、資料収集の性格が強かった。また協議会の議論重点は、時局対応のための地理歴史教学の改善におかれ、特に満洲の位置づけや東洋史の扱いが強調されていた。

視察旅行は、二つの面から参加教員に影響を与えていた。一つ目は、現場教員にとって従来の中国観の変化や中国語学習の必要性を感じさせる契機となった。二つ目は、地理研究者である高等師範学校の教授にとって、視察旅行は研究調査の一役を果たし、視察成果が研究論文として結実し、地理教科書に反映することにより、間接的に現場教育に影響を与えていたことである。

キーワード

全国中等学校地理歴史科教員協議会、地理歴史教育、東洋史、支那史、田中啓爾、「満洲国」、「日満不可分」

* 執筆者：宋安寧

機関/役職：立命館大学 BKC 社系研究機構社会システム研究所／客員研究員

機関住所：〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1

E-mail: anningyuning@yahoo.co.jp

I はじめに

本稿は、中等教員の満鮮視察旅行の一事例として、全国中等学校地理歴史科教員協議会（以下、協議会と略す）が実施した満鮮視察旅行を考察するものである。筆者は、今まで小学校教員の満鮮視察旅行を調べてきた。そこから明らかになったのは、小学校教員の満鮮視察旅行が地方府県教育会を中心として実施され、視察旅行によって獲得した満鮮認識を教育現場で子どもたちに伝播・浸透させることが最も重視されたことである。教員の満鮮視察旅行の全体像を解明するためには、中等学校教員の視察旅行の検証が必要不可欠である。

そこで、一つの事例として協議会が実施した満鮮視察旅行に注目する。その理由は、四つある。第一に、参加者が全国の中等教育機関から集まり、その人数が最大規模だからである¹。第二に、教科内容や教育現場の問題を議論する協議会と視察旅行と相まって行われたのが特徴的であり、会議での座学と現地の視察にどのように結びついているのかを検証することが可能となるからである。第三に、視察旅行が時局の変化によって定期的に実施され、その連続性と時代的特徴を追跡することができるからである。第四に、植民地政策に応じ教科教育の現場対応を議論する過程が緻密に記録されており、その内容が植民地現場での議論に基づいており、史料として極めて貴重であると考えられるからである。

協議会は、全国の中学校・師範学校・高等女学校といった中等教育機関の地理歴史教員の集会である。その設立経緯および開催状況を概観する。協議会の母体は、東京高等師範学校教授と在京卒業生の組織である地理歴史談話会である。設立の目的は、地理歴史実際教学の改善と学術研究に資することである。協議会は1914年7月に東京高等師範学校主催のもとで開催され以来、隔年一回で東京高等師範学校・広島高等師範学校・東京女子高等師範学校・奈良女子高等師範学校という四校が持ちまわりで開催し、途中で関東大震災によって中止された年もあったが、1939年まで計13回の開催が確認された。開催地は、日本国内の各都市および当時の日本の植民地・占領地の都市であった。植民地での開催年と開催地は、1925年に大連、1929年に台湾、1932年に京城、1939年に新京（長春）であった。協議会は、文部省からの諮問・地理歴史教員自身が提出した問題の討議、地理歴史関係の講演、会議後の視察という三つの部分から構成されていた。会議終了後、文部省からの諮問への答申結果を同省に提出し、主催校担当で報告書をまとめていた。なお、協議会は日本内地の組織であり、植民地である台湾・朝鮮・満洲には設置していなかった。ただし、1939年に満洲で開催した際、現地の地理歴史教員も協議会に参加でき、その刺激を受けて、協議会後の日満教員懇談会において、内地の経験に基づき満洲地理歴史教員協議会を創設する提案があったことから考えると、この協議会は植民地教育にも影響を与えた組織であると考えられる²。

この協議会を対象とした先行研究では、地理歴史教育の視点から協議会の討議内容・報告書・重要人物が注目されてきた。討議内容を分析した研究として、奈須恵子の研究³が挙げら

れる。奈須は、1914年に開催した第一回協議会における中等教育歴史科の「東洋史」に関する討議内容に着目し、「支那史」を中心とする「東洋史」を中等歴史教育から取り除くべきという齋藤斐章の東洋史削除案と、外国史としての「東洋史」の独自存立の意義を認める中村久四郎の東洋史保持案という二者の主張の内実と対立点を明らかにした。ただし、奈須の研究は、一回分の協議内容の分析にとどまっている。1932年朝鮮で開催された第七回協議会においても、「東洋史」について再び議論されていた。「東洋史」議論の連続性を把握するためにも、満鮮で開催する協議会を検証する必要がある。

前述のように、協議会の報告書は、協議会終了後に主催校によって報告書が編集されたことで、1914年から1939年まで合計13回の協議会報告書が全部残っている。戦前地理教育研究の視点からこの報告書の内容を整理した研究には、三上昭荘のもの⁴がある。三上は13回の報告書を網羅的に扱い、協議会の設立経緯と運営・文部省の諮問事項の討議・地理教育に関する協議事項の整理・講演内容の総括・開催地での参観旅行・協議会の役割を項目ごとに分析・整理した。三上の研究は、報告書を整理することによって今後研究展開の基盤を提供し、協議会の全体的概要を明らかにした。しかし、植民地での開催は、単なる開催地が異なるだけでなく、協議内容が特別であり、開催地の各機関が関わり、視察旅行が重要視され、その性格は日本国内での開催と異なっていた。そのため、植民地において開催された協議会を協議会全体の流れに位置づけつつ、具体的に考察することで協議内容の特徴を析出することが不可欠である。

また協議会と視察旅行に深く関わった日本地理学界の重要人物である田中啓爾に関する研究がある。近藤裕幸「田中啓爾の戦前期における地理教育観」（2005年）では、田中啓爾の経歴および戦前に発表した地理論文・地理教科書の分析を通じて田中啓爾の地理教育観の内容・変化とその要因を検討した。近藤は、田中の「独立科学としての地理学」という論文が1923年の協議会での自身の講演内容であることに触れた。また「1930年代後半になると国家との関わりから、日本に地理的に近い国、関係の深い国を先に学習する考えにかわっていく」という田中の地理教育観の変化が自身編修の地理教科書に反映したことを指摘した。ただ、田中はどのような形で国家と関わっていたのかについて踏み込んでいない。本稿の検討対象の一つである1939年の視察旅行は、国策順応の企画であり、田中自身が協議会の常任委員と視察団の団長を務め、視察旅行への関与のあり方を明らかにすることによって、その内実を浮き彫りにすることができる。

本稿は、中等教員の満鮮視察旅行の一事例として、朝鮮および満洲で開催された1925年・1932年・1939年の協議会および視察旅行に焦点を絞り、その特徴を検証する。具体的には、第一に、協議会・視察旅行の企画経緯と趣旨がどのように変化していたのかをみる。第二に、満洲朝鮮で開催する場合、文部省諮問案の答申内容および地理歴史科に関する議論の焦点箇所を検証する。第三に視察旅行の実態の変化をみる。第四に視察旅行が現場地理歴史教員および地理歴史研究者にもたらした成果と影響について明らかにする。

II 視察旅行の準備過程と開催趣旨

1 準備過程の曲折

(1) 満鉄の後援を受けた1925年の協議会

1925年の第七回協議会において、協議会は初めて「外地」で開催され、東京高等師範学校が主催校となったが、企画から実現に至るまでは複雑な経緯を辿った⁵。満洲で協議会を開催すると決定されたのは、1923年7月東京高等師範学校で開催した第六回の協議会の際であり、この決定が出来たのは、東京高等師範学校教授齋藤斐章が事前に南満洲鉄道株式会社(満鉄)と交渉し、満鉄所轄の路線では二等車座席が、すべて無償で乗車できるという満鉄からの支援の内諾を得たからである⁶。開催時間について、当初1924年と決めしたが、1923年9月1日に関東大震災が発生したことで、東京高等師範学校や東京および近辺の学校教員が被災し、翌年に協議会と満鮮視察旅行を実施する余裕がなく、1924年1月17日の常設委員会において1925年7月まで延期すると決められた。

1925年の開催を目指し、三宅米吉委員長の委嘱により齋藤斐章が中心として開催準備を進めていた。齋藤はまず文部省の援助を求めた。1924年7月25日に文部省普通学務局長関屋龍吉に面会した際に、関屋から対支文化事業の一つである研究者の中国調査への旅費補助制度を利用し、補助金を申請することが提案された。齋藤が文部省の提案を三宅に報告したところ、三宅は今回のみならず、今後にも対支文化事業より中等学校地理歴史教員の満鮮視察旅行への補助ができるような提案をした。具体的には、毎年200名教員に対し一人ずつ100円、団長など5,000円計25,000円、三ヶ年継続して補助してもらおうという内容であった⁷。三宅の補助申請案を文部省に提出し、文部省を通じて外務省と交渉したが、事業の性質上、対支文化事業の趣旨には適合しないとの理由で外務省に認められなかった⁸。結局、対支文化事業より補助できるのは、団長一名のみの視察費用であった。

日本国内での補助金申請が頓挫する一方、1925年12月22日に視察地方面の満鉄本社から「朝鮮鉄道ハ明年度ヨリ朝鮮総督府直営トナルヘキ為会議参加者ハ新ニ右鉄道乗車賃金(釜山安東間往復五割引一等四十一円三十五銭、二等二十六円六十銭)ヲ負担セラレタキコト」との通牒があった。つまり、前述した視察旅行教員への二等車座席の無償提供の約束は、実現できなくなった。朝鮮部分の線路の乗車については、鉄道運営権の朝鮮総督府への変更により、教員自身に半分の乗車賃を負担させることになった。そもそも協議会の満鮮での開催決定がされたのは、満鉄の支援を前提としており、さらにこの時期に満鮮旅行参加の申込は既に締め切られていた。朝鮮部分の鉄道も運賃無償を得るため、齋藤斐章は朝鮮総督齋藤実と私信で連絡し、その結果、朝鮮総督府は再度満鉄と調整し、該当運賃は満鉄より朝鮮総督府に事前に支払うという条件で、満鮮視察旅行中のすべての鉄道運賃無償が実現できた⁹。このように、1925年の協議会開催と満鮮視察旅行は、自然災害や国内公的機関の認可度低下、視察地の制度の不安定化

により企画段階から困難が多かった。にもかかわらず、この年に協議会が満洲での開催を実現できたのは、満鉄が果たした役割が大きかった。

（2）京城師範学校に全権委任した1932年の協議会

1932年の第十回協議会は満鮮旅行を兼ねて朝鮮で開催された。これを決めたのは、1929年7月に台湾で開催された第九回協議会の際であり、主催校は、広島高等師範学校である。1931年11月下旬から上旬まで、開催責任者である広島高等師範学校校長吉田賢龍は京城師範学校校長渡邊信治と調整した結果、協議会開催および朝鮮視察旅行に関する一切の事務は京城師範学校によって処理すると渡邊の承諾を得た。1925年の準備経過と違って、朝鮮方面との調整は主催校ではなく、主催校の委任により現地開催校より行われた。委任を受けた京城師範学校は、1932年1月から視察案の作成や朝鮮総督府・京城帝国大学・道府当局・教育機関・鉄道局との交渉、参加者募集など準備を始めた。1925年と比べ準備期間が短く協議会開催までの経過は終始順調であった。これは、朝鮮での植民地統治が安定していたため、現地開催校に全権委任する体制を可能にすることにより実現できたと考えられる¹⁰。

（3）満洲国民生部教育司が重役を果たした1939年の協議会

1939年の第十三回の協議会は、主催校が東京高等師範学校であり、満洲国の首都新京で開催された。1932年に満洲国が成立し、引き続き1937年に日中戦争が勃発し、時局の激変にともない協議会開催の準備が複雑化してきた。まず開催時期と開催地について、1937年7月の第一回準備総会での議論結果、当初予定した1938年の中国大陸での開催計画が日中戦争の勃発により、開催時期を一年延期せざるをえなくなり、大陸への視察も困難であると判断された。これに対し、1938年11月の第三回準備総会では、東京高等師範学校教授田中啓爾より1939年満洲国で開催するか、さらに延期して別の案を考えるかとの提案が出された。議論の結果、1939年7月満洲国首都新京で開催することが決められた。

次に、日本国内および満洲国側との調整が煩雑になっていったことが挙げられる。表1は、協議会開催および満洲視察旅行企画に関する東京高等師範学校より日本国内と満洲国側各機関との交渉経過一覧である。満洲国成立により、従来よう文部省・外務省などの日本国内の主要機関だけではなく、満洲国側との交渉が必要となる。満洲において、満洲国・関東軍・満鉄・日本大使館の組織関係と利益関係が複雑に絡んでおり、それにともない協議会開催に関わる教育機関の組織も複雑であった。満洲国の教育関係は、基本的に民生部教育司会の主導によるが、開催校である新京中学校が当時大使館教務部の管轄であったため、協議会開催の際大使館教務部の了承も得なければならなかった。時局不安のなか、軍の許可と協力が不可欠であった。

また、1939年為替管理が厳しくなり団体送金に大蔵省の許可が必要となり、軍と大蔵省との

やり取りも必要になった。複数の組織のなかで、1939年の協議会開催に一番関与したのは、満洲国民生部教育司であった。協議会の重要部分である講演者の選定と依頼、日満教員懇談会の設定、視察旅行中の便宜提供など、核心的な役割を果たした。

表1 1939年協議会開催と満洲視察旅行に関する日本国内および満洲国側との交渉経過

日本国内		
機関名	調整依頼事項	連絡文書
文部省普通学務局	諮問事項の下付	①「荒木文相宛諮問問題下附願」1939/5/5 ②「諮問下附ノ件」(雑普二二九号) 小山知一普通学務局長公文 1939/6/20
外務省対支文化事業部	視察補助金の申請	①「満洲国出張ニツキ旅費補給方ノ件 文部次官石黒英彦殿」1939/7/7 ②「東京文理科大学中山久四郎外三名ニ対シ満洲国視察手当補給ノ件」1939/7/26
陸軍省	・面会希望 ・関東軍への連絡依頼 ・満洲国民生部と駐日満洲国大使館への依頼内容を報告	①「本間少佐宛面会希望書翰 陸軍省軍務局満蒙班本間少佐殿」 ②「町尻軍務局長宛公文副状 陸軍省軍務局長町尻量基殿」1939/3/8 ③「本間少佐宛中山常設委員私信 陸軍省君務局満蒙班 本間誠少佐殿」1939/3/11
満鉄東京鮮満支案内所・満鉄東京支社	・視察旅行の手配依頼 ・乗車の優待依頼	①「満鉄案内所公文 満洲国内視察旅行手配ニ関スル件 南満洲鉄道株式会社東京鮮満支案内所長」1939/6/23 ②「大村総裁宛公文 南満洲鉄道株式会社総裁 大村卓一殿」1939/6/10
対満事務局	・在満大使館教務部に対し、会場使用、教員参加の呼びかけ、出張許可 ・外務省文化事業部に対し、幹部十名補助金交付 ・満鉄に対し、幹部運賃優待、満鉄刊行物の会員への配布 以上三機関へ関連事項を再度依頼	
駐日満洲国大使館	満洲国民生部との交渉過程の報告	①「阮大使宛副状 駐日満洲国大使 阮振鐸殿 1939/3 ②「駐日満洲国大使館公文 学第一一七号 康德六年四月二十四日 駐日満洲国大使館「第十三回日本全国中等学校地理歴史教員協議会開催ノ件」1939/4/24 ③「阮大使宛副状 駐日満洲国大使 阮振鐸 1939/5/17
地方官庁	管下教員視察旅行への便宜提供を依頼	全国各府県学務部長宛 管下教員出張便宜取計方依頼 1939/4/22
大蔵省	外国送金特別許可書の申請	①信用状取得特別許可申請書 大蔵大臣石渡荘太郎 1939/6/29 ②外国送金「特別」許可申請書 1939/6/29 ③信用状取得及外国送金特別許可証 大蔵大臣石渡荘太郎 1939/6/30
日本銀行・正金銀行	大蔵省発行の外国送金特別許可書の提出及び満洲国への送金依頼	①信用状取得特別許可申請書(大蔵大臣宛)金額二万三千円也 ②外国送金特別許可中申請(大蔵大臣宛) A B 両班各一万円也計二万円也
全国中学校長	募集の協力依頼	全国中学校長殿 ①趣意書 ②満洲旅行案及費用概算 ③申込書 1939/4
全国地理歴史科教員	参加の呼びかけ	地理科歴史科教員各位御中 ①趣意書 ②満洲旅行案及費用概算 ③申込書 1939/4

満洲国側		
機関名	調整依頼事項	関連公式文書
満洲国民生部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会開催と満洲視察旅行の計画報告 ・ 講演者選出の依頼 ・ 日満教員交流会の設定 ・ 満洲国教員の協議会出席依頼 ・ 満洲国皇帝の拝謁依頼 	①「満洲国民生部教育司長田村敏雄氏宛私信」(中山久四郎・田中啓爾・中川一男) 1939/1 ②田村教育司長の書幹「民生部教育司函第四七号(民教学発第五六号) 康德六年一月二十八日 民生部教育司長田村敏雄 東京市小石川区窪町東京高等師範学校内中山久四郎殿 全国中等学校地理歴史教員協議会ニ関スル件」1939/1/28 ③民生部大臣宛公文 満洲国民生部大臣 孫其昌殿 1939/3 ④民生部大臣宛返翰 満洲国民生部大臣 孫其昌殿 1939/5/17 ⑤田村教育司長書面「民生部教育司函第三一四号(民教学発第三五二号) 康德六年六月二十七日 民生部教育司長 田村敏雄 地歴教員協議会 会員配布用印刷物送付ニ関スル件」1939/6/27
在満大使館教務部	協議会と視察旅行計画の報告、便宜提供の要請	教務部長宛公文 在満大使館教務部長今吉敏雄殿 1939/3
関東軍	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者数、計画内容の報告、視察中便宜提供の依頼 ・ 新京中学校寄宿舎宿泊用毛布提供の依頼 	①「片岡関東軍高級参謀宛公文 関東軍第四課高級参謀 片倉衷殿」1939/5/9 ②「関東軍経理部長宛公文 関東軍経理部長矢部潤二殿」1939/5/31 ③関東軍経理部長回答公文「関経衣第二二四一号 軍用毛布貸与ニ関スル件 関東軍経理部長矢部潤二」1939/6/8
新京中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会開催会場の提供、開催当日の準備の依頼 ・ 満洲視察中の案内者選出の依頼 	①矢澤校長宛公文 新京中学校長矢澤邦彦殿 1939/1 ②矢澤校長宛中山常設委員私信 矢澤邦彦殿 中山久四郎 1939/3/23
関東局	視察中の協力要請	在新京関東局総長天津敏男への公文 1939/7/25
満洲拓植公社	開拓地視察に関する便宜提供の依頼	在新京満拓参事安田弘嗣氏

【注】1939年第十三回協議会報告書『全国中等学校地理歴史教員第十三回協議会及満洲旅行報告書』1940年10月20日、1～46頁より整理し作成した。公式文書の名称は、正式ではないものもあると思われるが、報告書の記載をそのままにした。東京高等師範学校教授田中啓爾・中山久四郎よりの私信以外、特に注しないかぎり、文書の発信と受信の名義者はすべて東京高等師範学校長・全国中等学校地理歴史科教員協議会常設委員長森岡常蔵である。

このように、1925年・1932年・1939年の三回協議会は、準備段階で満鉄後援・現地教育機関委任・満洲国民生部の関与という異なる体制が表れ、その後の視察趣旨と協議内容そして視察旅行の実際にも影響している。

2 視察趣旨の変化

1925年・1932年・1939年に7年ごとに満洲朝鮮で開催した協議会と視察旅行は、時局の変化とともにその趣旨が変遷していった。

(1) 1925年—正しい満洲認識の獲得

1925年の協議会では、企画段階では明確な趣旨が出されなかったが、協議会開催際の関係者の挨拶・祝辞・講演内容からその意図を知ることができる。主催校東京高等師範学校校長・協議会常設委員長三宅米吉が開会挨拶で「今回ノ協議会ハ従来内地ニ於テ開キマシタ協議会トハ

違ヒマシテ……満鮮地方ヲ視察スルト云フコトガ主タル目的ノ如クデアリマシテ、協議ヨリモ視察ノ方ヲ主トシテヤルコトニナツテ居ル次第デアリマス」¹¹と述べ、従来の開催と違い協議より満鮮地方の視察を主要目的としていた。ただ視察旅行の趣旨を明言してはいなかった。

視察趣旨の内容を明確にしたのは、関東庁と満鉄の関係者であった。当時の関東庁長官(伯爵)児玉秀雄が協議会に臨席し、冒頭の祝辞で「日支密接ナル関係ニ鑑ミ支那研究ノ必要ナルハ多言ヲ要セス殊ニ滿蒙ノ地ハ我国ト特殊ノ関係ヲ有スル所ニシテ職ニ国民教育ニ当ラル、各位ニ対シ特ニ之カ詳細ナル知識ト犀利ナル考案トヲ需ムルコト愈々切実ナルモノアリ今回南滿洲鉄道株式会社ノ斡旋ニ依リ各位ガ此ノ地ニ会同シ地理歴史ノ教育ニ就キテ攻究セラルト共ニ親シク当地方ノ事情ヲ視察セラレントスルハ洵ニ時宜ニ適シタル企画ニシテ其ノ教育上ニ資スルコト決シテ鮮少ニアラザルベシ」と、支那研究の重要性と満鮮視察旅行による地理歴史科教員自身の満蒙知識獲得の必要性および教育への期待を述べた¹²。

また当時の満鉄社長安廣伴一郎が祝辞で「指導者タル教育家其ノ人ハ各自専修ノ學術ノ外世態人情ニ通ゼサルベカラズ時勢ノ趨向ヲ知ラザルベカラズ環境ノ状況ヲ悉クサザルベカラズ況ヤ特ニ志気消沈ノ弊ヲ拒キテ能ク学生ヲシテ世界ノ進運ニ伴ヒ方興ノ国勢ニ順応セシメントスルモノ豈我國民ガ海外發展ノ情形ヲ審ニシ密接セル善隣ノ実状ヲ知ラズシテ可ナランヤ是蓋シ本会ヲ此ノ地ニ開キシ所以ナリ」と、教員自身の国際情勢理解と日本の海外発展への認識を視察旅行の趣旨に位置づけた¹³。

満鉄は社長祝辞だけではなく、満鉄理事赤羽克己が教員に対し講演を行い、更なる具体的な期待を示した。その講演の内容は、日本内地の知識階級の満洲認識不足の現状を打開するため、「学校関係ノ将来ノ日本ヲ経営スル青年ヲ御教養ニナル学校教員諸君ヲ此ノ地ニ御招待致シマシテ此ノ土地ノ様子ヲ御知リヲ願ヒ而シテ之ヲ御教授ニナル学生子弟ニ御宣伝ヲ願フトイフコトハ滿洲トイフモノノ理解ヲ根強クワガ同胞ニ植エツケルトイフコトガ主義デアリマ」と、教員の視察旅行を実施することにより、正しい認識を獲得させたうえ、学校教育を通じて満洲理解を定着させようとしていた。1925年の視察旅行は、満鉄の後援で成り立っていたため、その趣旨にも満鉄の意志が強く反映していた。

(2) 1932年—満洲との関係から朝鮮の特殊性を認識する

1932年の視察旅行趣旨は、朝鮮総督府政務総監今井清徳の協議会開催際の祝辞に最も明確に表れている。

中等教育ニ於ケル地理ハ人類ノ住所トシテノ地球ヲ研究スル學問タリ又歴史ハ人類活動ノ進歩發達ノ過程ヲ研究シ将来進歩ノ行程ヲ暗示スルノ學問ニシテ兩者何レモ国體ノ本義ヲ明ニシ國民精神ヲ明徴ニスル經世ノ事業ニ属シ其ノ進歩ハ為政上ニ貢獻スル所大ナルコト固ヨリニシテ國民教育上重要ノ使命ヲ有ス兩教科担任ノ各位ノ責務ヤ重且大ナリト謂フ

ベシ翻テ朝鮮ハ併合茲ニ二十有余年文化産業其ノ面目ヲ一新シ一方新興満州国ト疆域相接シテ我ガ国家構成上極メテ重要ナル地位ヲ占ム從テ地理的及歴史的方面ヨリ考察研究スベキ特異ノ事象極メテ多ク各位ニ依リ必ズヤ好個ノ研究題目ヲ把握セラレ両教科教育上有益ナル資ヲ獲得セラレルベキ信ズ各位ハ此ノ機会ニ於テ更ニ各地方ヲ巡歴見学セラレントス半島ノ地ハ内地ト大陸トノ交通ノ要衝ニ当リ文化史上特殊ノ地位ヲ占ムルヲ以テ各位ノ実地踏査ハ其ノ齎ス所ノ利益蓋シ少シトセザルベク畜ニ學術上ノ寄与ノ大ナルノミナラズ延イテ朝鮮統治ノ実績ヲ江湖ニ紹介シ且邦家發達ノ資ニ供セラルルナラン是レ斯ノ会ノ為ニ祝シ且各位ニ切望スル所以ナリ¹⁴。

今井は、まず「国体明徴」における地理歴史科の役割と地理歴史教員の責任の重大性を指摘した。次に満洲国と内地をつなぐ朝鮮の地理位置の重要性を指摘し、地理歴史研究の良い対象であると同時にその視察が教科教育にも役立つと述べた。最後に視察旅行を通して朝鮮統治の業績を広げようと教員への期待を語った。ここで「国体明徴」と地理歴史科教育との関係が言及され、この年の協議会の重要議題の一つとなった。

（3）1939年—満洲移民地視察重視と日滿不可分関係への認識

1939年の視察趣旨は、企画段階における各機関への連絡文書や開催趣意書などが明確に打ち出された。1939年1月協議会開催と視察旅行の具体立案者である東京高等師範学校教授中山久四郎・田中啓爾・中川一男三人名義の「満洲国民生部教育司長田村敏雄氏宛私信」の中で、「日本全国中等諸学校に於て地理及歴史を担当する教員の教養を高め、時局に対する認識を新たにするために、躍進途上にある友邦満洲国の実状を視察研究し、同国教育界殊には当該学科担任教員との意思疎通を図り以て国策に順応するを以て目的とする」¹⁵と、国策に応じ満洲国の現状視察と現地教員との交流を視察目的にしていた。

さらに全国中学校地理歴史教員へ発信した趣意書の中で、国策順応の基礎を養うことが再度強調されるとともに、「満洲に進出しつつある邦人農業移民・青少年義勇軍等の生活を体験し以て教育上の参考と致さん」¹⁶と、満洲移民地と満蒙開拓青少年義勇軍訓練所の視察を重視した。移民地を視察するため、「満洲国に於ける日本農業移民の使命を認識し、その正確なる実情を研究するため移民地に滞在し、移民と勤労を共にして大陸国策に対する深遠を養成し併せて満洲国各地を見学する」ことを目的とし、定員30名の移民地生活体験の特別班を計画した。1939年の興亜青年勤労報国隊の集団渡満が優先されたため、文部省と陸軍省の意向で協議会の特別班の計画は実現できなかったが¹⁷、この年の視察旅行では如何に移民地視察が重視されたのかうかがえる。

一方、満洲国方面は教員に何を期待したのかをみる。協議会開催と視察旅行を中心的に支援してきた満洲国民生部大臣孫其昌は、祝辞で次のように述べた。

現下ノ時局ハ実ニ多難デアリ……予断ヲ許サヌノデアリマシテ日滿両国ノ一徳一心ノ精神ガ具体的ニ益々緊密ニ愈々強靱ニ相成ルコトガ東洋ニ於ケル新秩序ノ形式ノ第一義諦デアルト存ズルノデアリマス。斯ノ如キ東洋歴史ノ変革サレントシツツアル最中ニ於キマシテ育英ノ任ニ当ッテオラルル皆サンガ当地ニ於テ各自専門トサルル学科ニ関シテ会合協議サレ尚此機会ヲ充分利用サレ建国七年余ノ間ニ我国ガ発展シ成長セル事実ヲ眼デ御覧ニナリ耳デオ聴キニナリ文書ニツキ研究サレテ其成果ヲ以チマシテ我々ノ兄タリ親タル日本帝国ノ少年青年学生ヲ啓発シ指導シ日滿関係ノ不可分化ニ資セラレルコトニ対シテハ私ト致シマシテ非常ナ意義ヲ感ズル次第デアリマス¹⁸。

民生部大臣の祝辞は、まず1937年の支那事変、1938年国境周辺に起こった張鼓峰事件・ノモンハン事件などを列挙し時局不安定の状況の中で「日滿一心一徳」の重要性を指摘した。次に教員に望むことは、視察旅行を通して満洲国の発展の様子を観察し、その視察成果を指導者立場にある日本国内の学生に伝え、教育を通じて日滿不可分の関係を強化することであった。この点については、民生部教育司長田村敏雄の講演の中でさらに具体的に強調された。

Ⅲ 協議会における討議と視察旅行の実態

1925年・1932年・1939年の協議会の開催詳細は、表2のとおりである。

表2 1925年・1932年・1939年の協議会の開催詳細

年度	開催時間	開催校	人数	議長・副議長
1925	7月28日 10:00-12:53	大連高等女学校	129	東京高等師範学校長 三宅米吉 東京高等師範学校教授 中村久四郎*
1932	7月29日 9:15-11:20 7月30日 8:10-10:40 7月31日 8:20-12:50	京城師範学校	237	京城師範学校長 渡邊信治 平壤公立中学校長 鳥飼生駒 広島高等師範学校教授 高尾常盤
1939	7月31日 9:00-12:00 8月1日 8:00-12:00	新京中学校	273*	東京文理科大学 ¹⁹ 教授 中山久四郎* 東京文理科大学教授 田中啓爾 新京中学校長 矢澤邦彦

【注】1925年報告書33～56頁、1932年報告書11～114頁、1939年報告書60～114頁より整理し作成した。*1939年に32名の満洲人教員が傍聴者として参加し、それを加えると305名であった。なお、1939年には協議会以外にも、8月2日午前に日滿教員懇談会を開催した。*中村久四郎と中山久四郎は同一人物である。

討議時間は、視察旅行を中心とするため、日本国内での開催より短かった。開催校は、協議会会員所属の高等女学校、師範学校、中学校がそれぞれ選ばれた。満鮮での開催の出席人数に

ついて、初回の1925年は200名で募集したが、震災による開催延期の影響で予定人数に満たさなかった。1932年と1939年はいずれも200名超であった。日本国内での開催も平均200名前後であったが、1939年の273名という数字が13回のなかで四番目に多かった²⁰。会議の議長は、基本的に常設委員長が兼任し、副議長は議長によって指名された。1932年の協議会は、京城師範学校に全権委任という体制を取ったため、議長・副議長はともに朝鮮方面の教員に担当された。議長・副議長は、東京高等師範学校や広島高等師範学校の重鎮の教授である地理歴史学界の重要人物によって担われていた。

会議の進め方は、常任委員長兼議長の進行のもとでまず文部省からの諮問案を討議し、討論の結果を常任委員長が指定する教員からなる小委員会によって答申案をまとめ、さらに全体会員に報告した。帰国後、答申案を文部省に提出する。文部省の諮問案を討議したあと、教員自身から出した案を議論した。教員自身の提案について、参加募集段階で教員が自由に提出し、提案が多い場合協議会開催まで主催校の常任委員によって選別したうえ、協議会で議論された。

1 文部省諮問案答申における地理科歴史科教育の議論の焦点

文部省諮問案の答申は、協議会の重要事項であり、1925年・1932年・1939年の諮問案・答申結果・文部省への提案の詳細および教員自身の提案がそれぞれ表3-1・表3-2・表3-3・表3-4のとおりである。これによると、文部省の答申案は、協議会が満鮮での開催を意識し、時局の変化に対応し満蒙問題・新東亜建設などの諮問案を出した。

表3-1 文部省諮問案

年度	文部省諮問案内容
1925	①地理科歴史科ニ於テ国際精神ヲ涵養スルニ最モ適当ナル方案如何 ②地理科歴史科ニ於テ満蒙ニ関シ特ニ如何ナル点ニ注意スベキカ
1932	時勢ニ鑑ミ中等学校ニ於ケル歴史及地理ノ教授上特ニ留意スベキ事項如何
1939	新東亜建設ニ即応シ、地理科並ニ歴史科ノ教育上特ニ留意スベキ点如何

表3-2 地理歴史科教員の答申結果

年度	答申結果
1925	①一、国際的協調の実状を明らかにすること。二、わが国文化の淵源を明らかにし、わが国とアジア大陸諸国および欧米諸国との関係の実状を明らかにし、その意義を知ること。三、世界各国の国民性及び文化の国際其通的状态を説明し、諸外国に関する誤った知識を取り除く。 ②一、中等学校地理科教授要目並ニ中等学校地理教科書ニ於テ従来支那ニ関シテハ先ヅ滿洲（附東部内蒙古）ヲ教授セシムルヤウニ排列セルモ今後形式ヲ整ヘテ支那ノ一部トシテ適當ナル場所ニ排列スル必要ヲ認ム。 二、中等学校地理科ニ於テハ滿蒙ニ関シテハ其ノ我が国トノ関係ガ益々密接ナルニ鑑ミ時間ノ許ス限り従来ヨリモ一層教授ノ徹底期スルニ努メ特ニ開発ノ經過並ニ現状ヲ詳カニシ之ニ関スル地理的条件ヲ明ニスルコトヲ要ス。 三、中等学校歴史科ニ於テハ滿蒙ニ関シテ従来ヨリモ一層其史実ノ教授ニ注意シ特ニ滿蒙ノ諸民族滿蒙ト支那、日本朝鮮、露西亞等ノ関係ニツキ時間ノ許ス限り成ルバク之ヲ詳ニ説クコトヲ要ス。

年度	答申結果
1932	<p>①郷土ニ関スル取扱ヲ重視スベキ事 イ、教材ノ洗濯ニ留意シ努メテ郷土ニ連関セシムルコト ロ、実地見学、郷土調査等ノ方法ニヨリ具体的直観的ニ郷土ヲ理解セシメ地理歴史ニ関スル基礎的教養ノ確立ヲハカリ愛郷精神ヲ涵養スル事 ハ、郷土室ノ設備、郷土誌ノ編纂等ニヨリ適當ナル研究材料研究ノ手引ヲ興フベキ事</p> <p>②国家ニ関スル觀念ヲ一層明瞭ナラシメ国民精神ノ振作ヲ計ルベキ事 イ、歴史教授ノ中心ヲ国史ニ置キ帝国ノ本質ニ対スル理解ヲ明確ニスル事 ロ、日本地理ノ教授ヲ徹底セシメ国勢ノ理解ニカムベキ事 ハ、地理的環境ト文化トノ関係並ニソノ特異性ニ着眼セシムル事 ニ、各国国民性ヲ明カニシ我国国民性ノ長短ヲ自覚セシムル事</p> <p>③世界ノ大勢ニ鑑ミ帝国ノ世界ノ地位ヲ明カニシ積極的発展的精神ヲ啓培スベキ事 イ、世界各国ノ国情及ビ国際関係ニ重キヲ置ク事 ロ、東亞ノ形勢ニ深く留意セシメ特ニ滿洲國ニ関スル知識ノ徹底ヲハカル事 ハ、帝國ノ国是ヲ自覚セシメ國民的理想ヲ高調スル事 ニ、國民ノ海外發展ニ必要ナル知見ノ開發資性ノ陶冶ニ努ムベキ事</p> <p>④公民的教養ニ一層留意スベキ事 イ、政治、經濟、社会上ノ事項ニ留意スベキ事 ロ、事実ノ考察ニツキ常に公正ニシテ穩健ナル態度ヲ持スルヤウ教養ニ努ムベキ事 ハ、時事問題ニツキ適切ナル指導ヲナスベキ事</p>
1939	<p>一、東亞ノ指導的國家ガ日本ナルコトヲ自覚シ、東亞新秩序建設ノタメニハ地理科歴史科ニ於テ、我が國自体ノ認識ヲ一層徹底セシムル共ニ、我が國ノ精神ニヨリ大陸ヘノ發展ガ興亞ノ精神ナル所以ヲ知ラシメ、特ニ二次ノ諸点ニ留意スベキデアル</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、我が國体ノ本義ヲ明ニシ、ソノ徹底ニ努ムルコト 2、我が國ノ國体及文化ノ世界ニ於ケル特異性ヲ明ニスルコト 3、我が國ノ資源産業・貿易・交通・人口・領土等ニ関スル事項ハ特ニ重視シテ真相ヲ明示スルコト 4、鞏固ノ大道タル八紘一宇ノ大精神ノ顯現ニツキ説明シ、コレガ実践ヲ指導スルコト 5、本邦人ノ海外發展ノ実情ヲ闡明シテ興亞ニ邁進スルコトガ、世界的日本ノ建設デアリ、世界平和ニ貢獻スル所以ナルコトヲ明ニスルコト <p>二、東亞ノ地理的歴史的事情ニ精通スルハ東亞新秩序建設上極メテ緊要ナルコトナレバ、教授上東亞教材ヲ從來ニ比シテ著シク重要視シ、特ニ二次ノ諸点ニ留意スルコトニ努ムルベキデアル</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、日滿支一体ニ教材ヲ排列シ、民族・文化・思想及地理的事情ニヨリ、東亞新秩序建設ガ歴史的、地域的、文化的ニ淵源スルコトノ深遠ナル所以ヲ明ニスルコト 2、東亞ニ於ケル諸國家ノ興亡ノ跡ヲ明ニシテ、コノ因由ヲ一層闡明スルコト 3、東亞ニ於ケル列國ノ利權ノ浸透ノ状態ヲ明示シテ、興亞ノ観点カラ批判スルコト 4、東亞ノ政治・經濟ニ関スル事項殊ニ共存共榮ノブロック經濟並ニ國民ノ生活ニ必須ナル実情ヲ明ニスルコト 5、東亞教室、東亞參考室又ハ東亞關係ノ幻灯映画等ノ利用ニヨリ、一層東亞教材ノ徹底的理解ヲ計ルコト 6、府県ノ中心地ニ興亞博物館ヲ設ケルコトヲ当局ニ進言シ、コレガ活用ニ徹底スルコト <p>三、現地ニ正シキ認識ガ興亞ノタメニ重要ナルコトナレバ、高学年ニ於テハナルベク興亞旅行トシテ、地理歴史教員引率ノモトニ、大陸ノ視察・研究・調査旅行ヲ毎年決行スベキデアル</p> <p>四、世界ノ大勢ト興亞トノ関連ヲ明ニスベキデアル</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、独伊兩國等ノ防共國家ノ國民性及理想ヲ一層闡明スルコト 2、防共國家群ノ意圖ト防共ノ必要ナル所以ニツキ地理的歴史的二力説スルコト 3、民主主義的國家群ノ歴史及地理ニツイテハ國家ノ意圖ト現状トヲ明ニスルコト 4、防共國家群ト民主主義的國家群トノ世界ニ於ケル各々ノ役割ヲ明ニシテ東亞ノ世界ノ地位ヲ体得セシメルコト

表3-3 文部省への建議内容

年度	建議内容
1925	<p>①要望 イ、地理科及歴史科教師ノ海外諸国視察旅行ニツキ特別ノ便宜ト機会トヲアタエラレンコトヲ其筋ニ要求スルコト。 ロ、外務省ニテ刊行スル「海外時報」及ヒ「国際事情」及ヒ其他ノ官庁等ノ刊行物ノ普及的配布ヲ請フコト。 ハ、学生及ヒ一般国民ノ読物トシテ簡明平易ナル国際関係史及ヒ地理書ノ出版ヲ希望スルコト。</p> <p>②希望条件 イ、中等学校地理及ヒ歴史二科教師及学生ノ満蒙視察旅行ニツキ特別ノ便宜ト機会トヲ与ヘラレンコトヲ其筋ニ要求スルコト。 ロ、満蒙ノ地理及歴史ニ関シテ従来出版セラレタル印刷物ノ普及ヲ計リ更ニ今後コノ方面ニ関シテ一層調査研究ノ發達ヲ期シ其結果ヲナルヘク速ニ公刊セラレンコトヲ関係諸方面ニ希望シ又現在満蒙関係既刊図書及ヒ新著新刊図書ノ目録ノ編纂並ニ公刊ヲ其ノ筋ニ希望スルコト。 ハ、満蒙地理及歴史研究ノ出版物ニ関スル年報（又ハ半年報或ハ季報）適當ナル満蒙地理及歴史ノ参考書、教授用満蒙掛図、諸図表、研究並ニ教授上ノ参考トナルベキ写真絵画類等ノ發刊ヲ希望ス。</p>
1932	「中等学校ニ於ケル郷土教育ニ対シ補助金（又ハ奨励金）ヲ下附セラレンコトヲ切望ス」
1939	<p>①時局ニ鑑ミ中等学校ニ於ケル地理科並ニ歴史科ノ教授時数ヲ増加セラレンコトヲ切望ス」 一、地理科歴史科各々時間ヲ増加スルモノトス 二、各種学校ノ増加時間ノ学年別配当ヲ左ノ如クスルモノトス 三、地理科ノ内容ハ東亜ノ地理ヲヨリ精深ニ教授スルモノトス、而シテ東亜ノ範圍ハ満洲国・支那・東部西比利亞・比律賓・馬來諸島・印度支那半島・太平洋及其ノ縁海等ヲ包含スルモノトス 四、歴史科ノ内容ハ従来ノ東洋史特ニ近世以後ヲヨリ精深ニ教授スルモノトス</p> <p>②東亜教育ノ重要性ニ鑑ミ中等学校地理科並ニ歴史科担当教員ヲシテ公費ヲ以テ優先的ニ東亜各地ヲ視察セシメラレタシ</p>

表 3-4 地理歴史教員自身の提案

年度	教員の提案内容
1925	なし
1932*	<p>①中等諸学校地理科ニ於テ特ニ殖民發展ニ資スベキ点如何（東京文科大学助手 榊田一二・同 武見芳二） ②歴史科教授ニ於ケル思想善導ノ方法如何（下関阿部高等技術女学校教諭 向井久雄） ③鮮人教育ニ於ケル国史ノ取扱方ニツキ承り度（南満洲鞍山中学校教諭 梅本俊次） ④中等学校歴史科教授要目改正ノ趣旨ヲ徹底セシムルタメ乙案ヲ採用スル可否如何（東京高等師範学校教諭 浅見正三） ⑤社会一般ニ朝鮮ノ正シキ認識ヲ得シムルニハ我等地理歴史教員ハ如何ニスベキカ（朝鮮地理歴史学会） ⑥中等諸学校生徒ノ朝鮮並ニ満洲ノ修学旅行ニ付テ鮮満当局ニ対シ一層ノ御便宜ヲ計ラレ度建議シ度（東京文科大学助手 榊田一二）</p>
1939	<p>①「新東亜建設に即応し地理科並に歴史科の教育上特に留意すべき点如何」（奈良女子高等師範学校教授 帷子二郎） ②「時局に鑑み中等学校に於ける地理科並に歴史科の教授時数の増加を当局に建議すること、その具体案及び貫徹の方策如何」（東京府立第四高等女学校教諭 市塚盛市） ③「地理科並に歴史科の教育を興亜の国策に即応せしむるため、担当教員を公費を以て満洲・支那等に派遣せらるる様、当局に建議すること」（東京文科大学助手 榊田一二） ④「時局に鑑み、地理科並に歴史科に於ける学習の自主的態度の養成方法」（広島高等師範学校助教授 結城清一） ⑤「在満子弟に対し、地理科並歴史科教育上考慮すべき点承り度」（満洲国安東高等女学校教諭 大和田道隆）</p>

【注】 以上表 3-1～表 3-4は、1925年報告書、37～56頁、1932年報告書、10～11頁、19～114頁、229～230頁、1939年報告書、11～17頁、77～113頁より整理し作成した。

*1932年地理歴史教員から協議題及び談話題計24の問題を出したが（報告書10～11頁）、本表で挙げたのは、協議会に議論された問題のみであった。（ ）内は提案者の当時の所属と氏名であるが、提案書の所属表記（報告書10～11頁）と協議会会員議席表の表記（11～17頁）と若干異なるが、議席表の表記にした。

教員はどのように議論し答申したのか。以下、地理科と歴史科に分けてそれぞれ議論の焦点をみていく。

(1) 地理科について

まず三回の答申の全体的な流れをみる。1925年の答申について、地理教授要目における満洲の配列問題、満蒙と日本との関係や開発過程・現状およびその地理条件を重点的に教授することが指摘された。文部省への要望として、主に教員および学生の満蒙旅行への支援である。1932年の答申内容は、実践的な提案より理念的なものが多く、郷土教育と自国地理、国際関係における日本帝国の地位が強調された。郷土教育を重視するため、文部省への要望も郷土教育の補助金拠出であった。1939年の答申内容は、東亜新秩序建設における日本の指導的地位についての教育を重視するため、国体と東亜に関する内容を重点的に教授することであった。また「防共」を意識し、防共意識のある国家の教育を重視することが提案された。実践教育として、高学年学生の大陸視察旅行を毎年実施することであった。文部省への要望として、地理科時間数の増加と公費での地理科教員の視察旅行を優先する内容であった。

地理科教授の議論について特に注目すべき点は、二つある。第一に、1925年の満蒙教授上の注意点に関する議論の際、地理教授要目における「満洲」の配列関係についての内容である。これは、東京高等師範学校教授内田寛一の提案である。内田は、「形式方面デアリマスガ従来ノ教科書デア支那ノ地理ヲ教授シマス、記述致イタシマス場合ニ先ヅ満洲ヲ取り出シテアルノデアリマス……地理ノ教授上色シナ点カラ考ヘテ見マシテ不都合ト思フ」²¹と、「満洲」＝「支那」植民地としての満洲ばかり強調する従来の地理教科書に疑問を示し、「満洲」は「支那」の一部として扱うべきと提案した。この提案は、「中等学校地理科教授要目並ニ中等学校地理教科書ニ於テ従来支那ニ関シテハ先ヅ満洲（附東部内蒙古）ヲ教授セシムルヤウニ排列セルモ今後形式ヲ整ヘテ支那ノ一部トシテ適当ナル場所ニ排列スル必要ヲ認ム」という形で文部省への答申案に反映された。

第二に、1939年の諮問案「新東亜建設に即応し地理科並に歴史科の教育上特に留意すべき点如何」を議論する際、外国地理の教授についてである。奈良女子高等師範学校教授帷子二郎は、従来の外国地理教育では東洋も西洋も同じ教科書に収斂され、満洲・支那部分が非常に少ない現状に鑑み、東亜建設の教育が重視されている中、東亜地理を確立することが必要であると提案した。さらに限られている地理教授時間の中で、教材の取捨が必要であり、その場合新東亜建設に対して好意を有する国の地理を重点的に教えることを方針にしている²²。以上、地理教授における1925年の内田の提案と1939年の帷子の提案を比べると、1925年地理教授が当時の政治状況から相対的に中立しているのに対し、1939年に至ると完全に国策順応になっていることが分かる。

（2）歴史科について

歴史科答申内容の流れを見ると、1925年の答申では、満蒙と周辺諸国との関係をより詳しく教授することが挙げられた。1932年の答申内容は、国史教育を重視することであった。1939年では、日満支一体的な教材配列が提案された。

歴史科教授における議論の焦点は、「東洋史」の扱いである。1932年の協議会では、表3-4にみる教員の自由提案により、東京高等師範学校助教諭浅見正三は「中等学校歴史教授要目改正ノ趣旨ヲ徹底セシムルタメ乙案ヲ採用スル可否如何」という提案を出した。その背景は、1931年に文部省は新しい中学校教授要目（歴史科）を発表し、甲案と乙案を提示したことにある。そのうち、乙案では「国史を背景としたる東洋史」が強調され、この乙案を採用するため、「東洋史」が議論的となった。発言の中心人物は、広島高等師範学校教諭及川儀右衛門であった。及川の主張の中心は、「支那中心の時代ではなく日本中心の時代になって来てをる」時勢のなか、「東洋史」は日本のことおよび「支那」に対する学生の価値観の変化に応じ教授すべきである。また「支那」ではなく、満鮮史を中心とする「東洋史」の成り立ちが可能であることを考え、朝鮮の史的沿革を教科の内容に取り入れるべきと提案した²³。1939年の協議会では、「東洋史」が再び言及された。東京府立第二中等学校教諭鎌田重雄は、現場教育の立場から「東洋史」を教授するうえで、満洲支那及び蒙古方面の自然に対する認識を正しくすべきと提案した²⁴。「東洋史」の扱いは、1914年第一回の協議会で議論されて以来、時局の変化にともない、度々取り上げられた。

以上、文部省諮問案への答申および教員自身の提案についての議論をみると、満鮮地域での協議会の開催は、議題が常に満鮮の事情に合わせている。満洲と朝鮮における日本の勢力拡大の過程に応じ、地理歴史教育の理念と現場教育の方針の変化がうかがえる。

2 視察旅行の実態

協議会における地理歴史教育についての理論面の議論を経て、教員はその後満鮮を実際に視察する。その実態をみる。表4は、各年度の視察コース一覧である。

表4 1925年・1932年・1939年視察旅行案および視察コース一覧

案・視察期間	人数	視察コース
1925年		
甲案 7/23~8/17	62	門司→大連→營口→湯崗子→鞍山→公主嶺→長春→ハルビン→奉天→撫順→奉天→安東→平壤→開城→京城→仁川→京城→釜山→下関
丁案 7/23~8/6	53	門司→大連→營口→湯崗子→鞍山→公主嶺→長春→ハルビン→奉天→撫順→奉天→天津→北京→天津→奉天→安東→平壤→京城→仁川→京城→釜山→下関

案・視察期間	人数	視察コース
1932年		
朝鮮第一案 8/1-8/10	55	京城→興南→咸興→清津→朱乙→温泉→朱乙→輪城→会寧→上三峯→会寧→元山→庫底→荳白→温井里→万物相→温井里→九龍淵→昆盧峯→長安寺→内金剛→鉄原→京城
朝鮮第二案 8/1-8/9	42	京城→鉄原→内金剛→長安寺→未輝里→温井嶺口→温井里→通川→安辺→京都→開城→平壤→鎮南浦→平壤→新安州→価川→球場→洞窟→球場→価川→新安州→新義州→京城
朝鮮第三案 8/1-8/5	19	京城→天安→長項→群山→裡里→論山→扶余→論山→大邱→慶州→佛国寺→蔚山→東萊
満洲案 8/8-8/15	21	安東→奉天→撫順→奉天→長春→ハルピン（洪水のため中止）→奉天→大連
1939年		
A班 7/23-7/30	75	門司→大連→旅順→大連→奉天→撫順→奉天→新京
B班 7/23-7/30	82 (6)	新潟→清津→羅津→雄基→南陽→凶門→延吉→敦化→吉林→新京
第一班 8/3-8/20	90	新京→ハルピン→佳木斯→牡丹江→ハルピン→チチハル→満洲里→昂々溪→チチハル→洮南→鄭家屯→通遼→錦県→承德→錦県→壺芦島→錦県→奉天
第二班 8/3-8/10	81	新京→ハルピン→奉天→錦県→承德→奉天

【注】1925年報告書、82～184頁、1932年報告書、143～228頁、1939年報告書、223～364頁より整理し作成した。1939年B班（ ）内の数字は女子教員の参加人数である。

人数が多いため、毎回の視察旅行は複数の案が出されて教員は自分で参加したいコースを選ぶことになっていた。1925年の視察旅行は、満鉄の後援によるものであり、その視察コースは満鉄の考案であり、当時満鮮観光の通常のコースであった。1932年の視察旅行は、計画立案のほぼ全てを京城師範学校に委任したため、南鮮・北鮮・西鮮の三コースに分け、朝鮮を詳しく視察することになった。また同年は満洲国が成立した直後であるため、一部の教員は満洲視察を希望しそのため、満洲案も立てられた。1939年の視察コースは、東京高等師範学校教授・地理学者田中啓爾を中心に立案された。満洲開拓地の視察を重視するため、北満洲の視察を中心として四つの班に分けて行われ、それらは協議会開催前と協議会開催後に二回分けて実施された。移民村が多い第一班のコースは参加者が最も多かった。この第一班のコースについて、「百人近くの団体が満洲里・洮南・鄭家屯・通遼方面を視察したことは初めての事柄に属する」²⁵と、今までに見られなかった試みであるが強調されている。

視察場所を見ると、1925年に中央実験所、窯業工場、鞍山製鉄所、公主嶺試験場など満鉄が所管する資源地・試験場・工業施設は最も多かった。1932年の朝鮮視察では、南鮮において自然景観と工場が最も多く見学対象となった。1939年においては、満蒙開拓義勇軍訓練所、彌栄村とロシアの教育機関を重点的に視察した。また通常の視察旅行ができなかった満洲国皇帝の「拝謁」が実現できた。これは、事前に東京高等師範学校が満洲国民生部に要望したもので、斡旋の結果、皇帝に面会するには勅任官たる資格が必要であったので、1939年の参加者のうち、

資格を満たした東京高等師範学校教授中山久四郎と田中啓爾だけが、8月2日に満洲国皇帝に単独拝謁した。

1939年の視察旅行では、開拓地移民村の視察を重点に置いていた。移民村について、報告書の中で、移民および青少年義勇軍たちが困難を克服し、奮闘している様子が書かれていた。この移民村の視察について、戦後になると一部の地理学者が視察時の本音を暴露していた。地理学者石田龍次郎は、「多くの地理学者が調査ないし見学したのは満洲国の移民村であった。これは日本の移民史上、画期的な一場の夢であったが、由来、明治大正の昔から移民問題は、とかく自国本位の立場で論ぜられることの多いものである……満洲の場合も無人の天地に移住したのではなく、すでに満人部落の開拓した土地へ入りこむことをみずして、ただ集散の形や農業経営を論じたりする。上すべりというべきであろう（満洲国自体についても種々、問題があるが、そのような政治論は当時、筆にすることは不可能であった）」²⁶と、戦時下言論統治の特殊な事情のなかで、当時の地理学者は満洲移民が現地住民の土地を奪っている状況を無視して表面しか論じていない状況を指摘した。

視察報告書に反映されている視察旅行の実態を見ると、1925年の場合、「一人一言」の寄稿をとという項目を設けており、比較的教員の自由な感想が見られた。史跡や資源地などに関する記述以外、自由視察時間を利用した街での中国人との筆談交流のシーンや標本収集、卒業生や旧友との交流、ロシア倶楽部での体験などが描かれている。1932年と1939年にいたると、現地の様子を動的に描写するのではなく、見学場所・施設を地理歴史の観点から専門的に記録するのが特徴的である。地図を多用し、見学した図書館の蔵書目録の列挙、博物館展示品の詳細な紹介がよく見られる。中等地理歴史科教員の視察旅行は、小学校教員の視察旅行と違って、満洲人・朝鮮人に対する直観的で感情的な感想の記述は極めて少ない。報告書に反映していた視察旅行の実態は、満洲朝鮮についての資料収集の調査であると見做すことができる。

IV 地理歴史教員にとっての視察旅行の成果

1 現場中学校教員の立場から

中等学校地理歴史科教員の満鮮視察旅行は、高等師範学校の主導のもとで協議会開催と視察旅行を合体した形で実施された。現場の中学校教員はこの視察旅行から何を得ていたのか。1925年の視察旅行では、山梨県甲府中学教諭赤木義雄は「満鮮旅行の感想」のなかで次のように自身の収穫を語っていた。

兎角今迄私は西洋人が東洋人に対して一種の優越権を持っている様に支那に対して一種の固陋な考えを持っていました事は事実なのです。従って支那の歴史地理の研究に興味が薄く、教授にも亦活気がなかった様に考へます。所が此の度の経験によりまして、支那人

の国民性についても支那文化についても、吾々の大いに学ばねばならぬ点の多々ある事が認められましたので、私の小さい支那観に一種の革命が起こった訳であります。旅行以後は支那の事特に時事問題に関して、非常に興味を持つ様になりました。…この事は私一個人と支那との親善の上のみならず、日々の教授上にも大なる効果のあるものと確信いたして居ります。これが此旅行で私の得た最大収穫の一つであります……吾々の親しく支那人と胸襟を開いて語り合った事が日支親善の一助となったことは信じて疑はないのであります。日支親善の第一歩は先づ教育者外交から始めねばなりません²⁷。

赤木にとって、視察旅行を通して従来の固陋な中国観が変化に見られ、これによって中国地理にも関心をもつようになった。この変化は、自身の地理教学にも影響を与えると確信を得ていた。「支那の歴史地理の研究に興味は薄く、教授にも亦活気がなかった」という感想は、協議会での議論にも見られた「支那史」を中心とする「東洋史」への無関心であり、その教授時間を削減するという動きの反映であると考えられる。「日支親善の一助」云々の文言は、視察旅行の趣旨に迎合した建前な記述でもあるが、赤木自身の思想変化への内省は、当時の教員の中国観およびそれが教育に対して与えた影響の一側面がうかがえる。

視察旅行によって中国観の内面変化が見られる教員がいた一方、中国人との交流を通じて、「支那語」教育の重要性を実感した教員もいた。同じく1925年の視察旅行では、茨城県土浦中学教諭長南倉之助は、「奉天自由視察紀」²⁸の中で自身の体験を述べていた。長南は中国人と交流するため、視察旅行中に限られていた奉天での自由時間を利用し、単独で中国人の町に出掛けた。店頭に掲げられている「仁義忠信」「和気迎人」「童叟無欺、市価不二」という中国の商業理念・商業道徳を検証するため、店内での買い物を試みた。しかし、筆談だけで言葉が通じず、店員に冷笑されたことに遭遇したこと、また別のお店で二十銭の団扇を十銭で購入できたことから、「和気迎人」「童叟無欺、市価不二」などの理念は、ただの空文と虚飾であり、中国が掲げている理想と現実の間にズレがあるという結論を得ていた。一方、自分自身の語学力なさを反省し、日支親善を唱えるには中国語の学習が必要であると痛感し、日本の中等学校では、英文・漢文以外、「支那語」や「支那時文」を教えるのは急務であると提案した。長南の場合、視察旅行での中国人との交流を通じ、中国人の理念と現実のズレを確認したとともに、語学として中国語の学習が必要であるという収穫を得ていた。

以上、二人の経験は、ただ視察記録に書かれた一場面ではあるが、視察旅行が教員自身の考えおよびその現場教育を考えさせる契機を提供したと考えられる。

2 研究調査の一役を果たした視察旅行—東京高等師範学校教授田中啓爾の場合

東京高等師範学校が主導していた協議会の満鮮視察旅行は、当時の教授であり歴史学界・地理学界の重鎮である歴史学者・国語学者の三宅米吉、東洋史学者中山久四郎、「世界史」概念

を提起し「支那史」を中心とする「東洋史」削除の持論者でもある齋藤斐章、地理学者・地誌学者の田中啓爾らが、協議会の実行委員または視察団の団長役を務めるなど、深く関わり、視察旅行が彼等に与えた影響も大きい。中山久四郎は、1939年視察旅行終了2年後の1941年に満洲国軍官学校の副校長に委任され渡満した²⁹。紙幅の関係で視察旅行が彼等に与えた影響を全部検証することができないが、ここで「文検」³⁰地理科試験の出題委員であり、多くの中学校地理教科書の編修に関与し、地理教育現場に影響が大きかった人物である田中啓爾を取りあげる。田中は、1939年の協議会副議長・視察旅行団長を務めていた、この視察旅行が田中に何をもたらしたのかを検証することにする。

1939年視察旅行団長として帰国後田中は、報告書の序文で次のように視察旅行を総括した。

興亜教育について衆智を集めて議論して地理歴史教育上の大方針を確立し、文部当局に建議すると共に吾等の覚悟を定めることを得た。新興満洲国の実態、日滿不可分の実相、五族協和と我が大和民族の指導的使命、日系官吏・日系商人・開拓移民・青少年義勇軍等の苦心、各民族の各種学校教育、各民族の生活と文化、着々と実現しつつある日滿ブロック経済、新満洲の重工業等何れも感激なくして視察し得ない体験の連続であった。殊に国境警備の任にある勇士を到る処に慰問し、ノモンハン事件の出動将兵を見送り、真新しき戦傷兵を親しく慰問したことは、吾等も亦第一線に在りとの尊い体験であった。吾等会員の出発に際し全国に互る男女学校生徒から預かった慰問文を現地の勇士に親しく手渡しし時の感激の光景は生徒に見せ得ないことが残念であった³¹。

以上の文章は、団長の立場から国策順応という視察趣旨に沿って、視察旅行の見聞および興亜教育に与えた成果を述べている。これは、教育者としての田中の視察旅行に対する捉え方でもあった。

一方、地理研究者として田中にとって、この視察旅行は何をもたらしたのか。筆者は、田中が戦後に雑誌『地理』に発表した自身の海外旅行回顧である「私の海外旅行 -- 朝鮮・満州・中国・台湾・欧米（日本の地理学と海外調査）」および田中の地理著作集に基づき、田中の支那満鮮調査およびそれに関する学術成果の一覧（表5）をまとめた。表5によると、田中は1918年から中国・満洲・朝鮮半島の調査を始めている。1924年に対支文化事業部³²、1930年に朝鮮総督府学務局、1941年興亜院³³にそれぞれ委嘱された。協議会の視察旅行として、1929年の台湾旅行と1939年の満鮮旅行に参加した。

表5 田中啓爾の満鮮支視察旅行・調査およびその成果

視察年度・期間	主催機関	視察地域・都市	学術成果
1918年	不明	青島・満洲・朝鮮	不明
1924年8月～9月(50日間)	外務省対支文化事業部	上海・南京・蘇州・杭州・漢口・武昌・鄭州・洛陽・北京・張家口・大同・包頭・蒙古高原	<ul style="list-style-type: none"> ・「支那に於ける政治文化の中心地の推移に就いて」(『地理雑誌』[1933年]と田中啓爾著『地理学論文集』[1933年], 計77頁) ・「中華民国(支那)の地域区分」(『地理雑誌』[1939年]と田中啓爾著『続地理学論文集』[1950年], 計27頁) ・「地域性から見た華北(北支)華中(中支)の境界」(『地理』[1939年]と田中啓爾著『続地理学論文集』[1950年], 計8頁) ・「華南(南支)地誌」(『世界地理』[河出書房, 1940年]と田中啓爾著『続地理学論文集』[1950年], 計30頁)
1929年	第九回全国中等学校地理歴史教員協議会	台湾南部(台南・高雄・屏東), 台湾北部(基隆・台北・桃園), 華南(泉州・厦門・汕頭・潮州・香港・広東)	「台湾・南支の地域性—台湾・南支旅行中の所見」(『全国中等学校地理歴史科教員第九回協議会及台湾南支旅行報告』[1932年]と田中啓爾著『地理学論文集』[1933年], 計5頁)
1930年7月～8月(18日間)	朝鮮総督府学務局の依頼(朝鮮国内用教科書の編修)	南北朝鮮全土	「朝鮮の人文地誌学的研究」(『地理教育』[1931年～1933年]と田中啓爾著『地理学論文集』[1933年], 計56頁)
1939年	第十三回全国中等学校地理歴史教員協議会	満洲南北東西全域	<ul style="list-style-type: none"> ・「満洲に於ける民族の接触地域」(『地理』[1940年*]と田中啓爾著『続地理学論文集』[1950年], 計13頁) ・「西満洲に於ける満蒙交界地方の地域性とその変化」(『地理』[1941年]と田中啓爾著『続地理学論文集』[1950年], 計7頁) ・ほか、満洲全体についての論文「満洲開拓の地理的過程」(『地理教育』[1932年]と田中啓爾著『地理学論文集』[1933年], 計9頁)
1941年	興亜院	山東省の済南・泰山, 山西省の太原・臨汾・運城	戦線巡歴

【注】田中啓爾「私の海外旅行—朝鮮・満洲・中国・台湾・欧米(日本の地理学と海外調査)」『地理』14(1), 古今書院, 1969年1月, 11～16頁の記述および論文の掲載誌『地理』『地理雑誌』『地理教育』, 田中啓爾の著作『地理学論文集』(古今書院, 1933年), 『続地理学論文集』(古今書院, 1950年)より, 筆者が整理・作成した(年号を西暦に統一した)。

*「私の海外旅行—朝鮮・満洲・中国・台湾・欧米(日本の地理学と海外調査)」の記述では、「昭和五年」(13頁)としたが、『地理』を確認した結果, 正しいのは昭和十五年であった。

本稿で取り上げた1939年の視察旅行は, 地理学者としての田中にとって, 地理調査の一環でもあり, その成果として, 「満洲に於ける民族の接触地域」と「西満洲に於ける満蒙交界地方の地域性とその変化」の学術論文に結実した。1939年の視察旅行について, 田中は, 戦後の回顧で「第二次世界大戦前に満洲国が独立して, 日本人が政治的・社会的・教育的諸機関に主としてたずさわっていた時代であったから, 研究にあらゆる便宜が得られた……満洲の南北・東西・全域を視察する機会を得たのは, 昭和十四年に新京で催された全国中等学校(旧制中学校・高等女学校)地理歴史科教員協議会の視察旅行団の団長をつとめた時であった……当

時満州国は、日本人が政治の実権をもっていたので、日本文の文献資料を豊富に集めることが可能であったのがしあわせであった」³⁴と述懐している。

つまり、田中にとって、1939年の視察旅行は、実地踏査とともに多くの文献資料を集め、自身の研究調査に役割を果たした。多くの文献資料について、田中個人の収集以外、視察旅行報告書に掲載されていた満洲国政府・満鉄・満拓・協和会・教育会・満洲評論社・地方官庁・地方教育会から寄贈された図書のみで76冊もあった³⁵。1939年の視察旅行コース自体は、田中の考案によるものであり、民族の接触地域を調査するため、多民族が住んでいる鮮満辺境とソ満辺境を視察コースに組み込んで視察旅行に便乗し調査を行ったのか、それともその地域を視察しているから、民族の接触について考えるようになったのか、田中の意志次第であるが、この視察旅行が結果的に田中にとって学術論文として結実した。田中は、多くの地理教科書の編修に携わり、学術論文に表れる彼自身の地理教育理念を教科書の編修方針に反映し、教科書を通じて地理教育現場に影響を与えていることが考えられる。視察旅行の見聞を直接に児童に広げる現場教員と違い、田中の場合は学術論文さらに教科書を通じ間接的に教育現場に影響を与えたといえる。

V おわりに

本稿は、中等教員の満鮮視察旅行の一事例として、中等教員地理歴史科教員協議会が実施した1925年・1932年・1939年の視察旅行を考察した。この視察旅行は、以下の特徴が指摘できる。

第一に、三回の視察旅行はそれぞれ満鉄の後援から朝鮮側への委任、満洲国民生部の支援まで企画段階からそのスポンサー体制が変化していった。それにともない、視察旅行の趣旨も満鉄事業の理解から、満洲と日本をつなぐ朝鮮の戦略的地理位置への認識、日満不可分の理念への認識まで変貌した。

第二に、満鮮で開催した協議会は、文部省の諮問案の内容が満蒙認識の教育や時局問題、東亜新秩序建設の教育という問題に重点を置いていた。地理歴史科教育についての議論の焦点は、地理教材配列における満洲の扱い、東洋史の教授内容と教授時間数の削減問題に集中していた。

第三に、報告書に見られた視察旅行の実態について、視察趣旨に合わせ満鉄施設中心の視察から北満辺境移民地中心の視察へと視察旅行のコースが変化している。1925年の視察旅行報告書に教員個人的な感想を見られ内容が比較的に自由的であったことに対し、1932年と1939年の報告書には見学施設への詳しい記述が中心で、資料収集の視察旅行である一面が反映されていた。

第四に、この視察旅行は、参加者である中等学校地理歴史教員および主導者である高等師範の地理研究者にそれぞれ異なる影響と成果をもたらしていた。現場教員にとって、視察旅行は従来の中国観及び中国地理歴史教学への無関心の現状を変える契機として捉える教員もいた。

あるいは従来中国観が視察旅行によって再確認されるとともに、中国人との交流のため中国語教育が必要であると認識した教員もいた。一方、高等師範学校の地理研究者にとって、視察旅行は個人研究の資料調査の好機であり、視察旅行の見聞を学術論文として結実し、地理教材編修への関与を通じ間接的に教育現場に影響を与えている。

加えて筆者が今まで追跡した小学校教員の満鮮視察旅行と比べていえば、中等教員の視察旅行は学科ごとにあるいは学校種別ごとに全国規模の多人数で実施されていた。教員の研究集会と一体化して実施し、視察前の専門書による理論知識の獲得、現地での長時間の講演会の聴取、協議会による議論と実際踏査を結び付けさせることにより、満鮮をより専門的に認識することを重視していたのである。

今後の課題として、地理歴史科教員はどのように自身の視察成果を教育現場に反映したのかを追及していきたい。

註

- 1 全国規模の中等教員の満鮮視察旅行の参加者数について、1925年大連市立高等女学校で開催された第七回全国地理歴史科教員協議会における満鉄理事赤羽克己の講演に記された情報によると、1921年に全国中学校長会議98名(奉天)、1922年に全国師範学校及工業学校長会議57名(大連)、1924年5月に全国高等女学校長会議148名(奉天)、同年9月に全国商業学校長会議42名(大連)であった(『全国中等学校地理歴史科教員第七回協議会及満鮮旅行報告』全国中等学校地理歴史科教員協議会(代表者三宅米吉)、1926年11月11日、58頁)。これらの会議は、植民地での開催が一回限りであり、その後の情報が確認できなかった。本稿で取り扱う満鮮で開催された全国地理歴史科教員協議会は、後述するよう定期的に行われ、参加人数がいずれも100名以上であった。
- 2 1939年(第十三回)協議会報告書『全国中等学校地理歴史科教員第十三回協議会及満洲旅行報告書』(菊判370頁)全国中等学校地理歴史科教員協議会(代表者東京高等師範学校教授 中山久四郎)、1940年10月20日、201頁。以下、同じ報告書から引用する場合、「1939年報告書」とのように略称する。
- 3 奈須恵子「中等教育における『東洋史』概念の展開—第一回中等学校地理歴史科教員協議会の論議分析を中心に—」『教育学研究』第59巻第4号、1992年12月、30~38頁。なお、協議会の開催について、「1936年東京女子高等師範学校での第十二回協議会までが確認されている」(同論文31頁)と記されていたが、実際には1939年に第十三回協議会も開催されている。
- 4 三上昭荘「戦前における地理教育の研究—中等学校地理歴史科教員協議会の論議を通して」(1-8)、『広島経済大学研究論集』16(2)(1993年9月、25~50頁)、同16(3)(1993年12月、51~80頁)、同16(4)(1994年3月、69~95頁)、同17(1)(1994年6月、61~91頁)、同17(2)(1994年9月、11~40頁)、同17(3)(1994年12月、49~78頁)、同17(4)(1995年3月、51

- ～76頁），同18（1）（1995年6月，23～52頁）。なお，これら以外協議会に関連して，三上昭莊『戦前における地理学・地理教育に関する研究：西亀正夫の業績を通して』（広島経済大学地域経済研究所，1993年）の研究がある。
- 5 1925年（第七回）協議会報告書『全国中等学校地理歴史科教員第七回協議会及満鮮旅行報告』（菊判310頁）全国中等学校地理歴史科教員協議会（代表者東京高等師範学校長 三宅米吉），1926年11月11日，1～20頁。以下，同じ報告書から引用する場合，「1925年報告書」とのように略称する。
 - 6 1925年報告書，1頁。
 - 7 1925年報告書，3頁。
 - 8 1939年の視察旅行に対しても当初の申請金額を拒否された。当初視察団幹部10名に一人当たり500円計5,000円の金額で申請したが，結果対支文化事業部より「文化事業トシテ有意義ト認めラルルヲ以テ昭和十四年度対支文化事業特別会計事業費ノ項講演及視察費ノ目ヨリ左記頭書ノ通計金千円也ヲ視察手当トシテ支出シ」と，教授である中山久四郎と田中啓爾それぞれ300円，教諭二人それぞれ200円，4名計1,000円の補助金が支出された（JACAR（アジア歴史資料センター），Ref: B05015707100「東京文科大学 中山久四郎外三名 昭和十四年七月」，「H 門東方文化事業 / 6 類講演視察及助成」，昭和14年，外務省外交史料館，第205，206，218番目の画像）。
 - 9 1925年報告書，7頁。
 - 10 1932年（第十回）協議会報告書『全国中等学校地理歴史科教員第十回協議会及鮮満旅行報告』（A5判232頁）全国中等学校地理歴史科教員協議会（代表者京城師範学校長 渡邊信治），1932年12月，1～3頁。以下，同じ報告書から引用する場合，「1932年報告書」とのように略称する。
 - 11 1925年報告書，37頁。
 - 12 1925年報告書，36頁。
 - 13 1925年報告書，35頁。
 - 14 1932年報告書，22頁。
 - 15 1939年報告書，11～12頁。
 - 16 1939年報告書，27頁。
 - 17 1939年報告書，32頁。
 - 18 1939年報告書，80頁。
 - 19 史料の表記をそのままにした。文科大学と高等師範学校との関係は，詳しく船寄俊雄『中等教員養成論争史論』（学文社，1998年）を参照。
 - 20 前掲三上昭莊研究（8）の49頁によると，1939年の参加人数は，全国中等学校地理歴史科教員総数の5%を占めていた。

- 21 1925年報告書, 47頁.
- 22 1939年報告書, 84~86頁より要約した.
- 23 1932年報告書, 79~82頁より要約した.
- 24 1939年報告書, 87頁.
- 25 1939年報告書, 9頁.
- 26 石田龍次郎「日本人の海外調査の展望—戦前・戦中における地理学者の業績」『地理』14(1), 古今書院1969年1月, 44頁.
- 27 1925年報告書, 237頁.
- 28 1925年報告書, 225頁.
- 29 『日本歴史』第368号, 吉川弘文館, 1979年1月, 53頁, 森克己(愛知学院大学教授)「中山久四郎博士と満洲」.
- 30 「文部省師範学校中学校高等女学校教員検定試験」の略称, 1884年から1948年まで中等教員養成を担った文部省の試験である。「文検」地理科出題委員としての田中啓爾について, 佐藤由子『戦前の地理教師: 文検地理を探る』(古今書院, 1988)に詳しい. また「文検」に関する専門的な研究は, 寺崎昌男・文検研究会編『「文検」試験問題の研究』(学文社, 2003年), 船寄俊雄・無試験検定研究会編『近代日本中等教員養成に果たした私学の役割に関する歴史的研究』(学文社, 2005年)もある.
- 31 1939年報告書, 9頁.
- 32 対支文化事業として, 当時上海に自然科学研究所, 東京に東洋文化研究所, 京都に人文科学研究所が設置され, 研究所の創立に先立ち, 両国の実態を紹介するため, 地理学者の相互踏査を計画された. 日本方面から, 田中啓爾以外, 京都帝国大学の藤田元春, 奈良女子高等師範学校の西田与四郎, 東京帝国大学の多田文男も派遣された. 多田文男「戦前の海外調査」『地理』14(1), 古今書院1969年1月, 35頁.
- 33 1941年に文部省に華北政務委員に依嘱され, 地理教科書編纂を担当するということも記録された. JACAR(アジア歴史資料センター), Ref: A04018630600「東京文理科大学教授田中啓爾外一名華北政務委員会ノ囑託ニ応シ並給与ヲ受クルノ件」(昭和16年, 国立公文書館, 第2番目の画像).
- 34 田中啓爾「私の海外旅行—朝鮮・満州・中国・台湾・欧米(日本の地理学と海外調査)」『地理』14(1), 古今書院1969年1月, 13頁.
- 35 「寄贈を受けたる主なる図書目録」は, 三回に分けてそれぞれ1939年報告書136頁, 178頁, 302頁に掲載されていた.

【史料および参考文献】

〈史料〉

1925年（第七回）協議会報告書『全国中等学校地理歴史科教員第七回協議会及満鮮旅行報告』（菊判310頁）全国中等学校地理歴史科教員協議会（代表者東京高等師範学校校長 三宅米吉），1926年11月11日。

1932年（第十回）協議会報告書『全国中等学校地理歴史科教員第十回協議会及鮮満旅行報告』（A5判232頁）全国中等学校地理歴史科教員協議会（代表者京城師範学校校長 渡邊信治），1932年12月。

1939年（第十三回）協議会報告書『全国中等学校地理歴史科教員第十三回協議会及満洲旅行報告書』（菊判370頁）全国中等学校地理歴史科教員協議会（代表者東京高等師範学校教授 中山久四郎），1940年10月20日。

内藤湖南「支那における史的起源」『内藤湖南全集第七卷』筑波書房，1970年（1915年12月6日第二回中等学校地理歴史科教員協議会講演）。

田中啓爾『地理学論文集』古今書院，1933年。

田中啓爾『続地理学論文集』古今書院，1950年。

大塚地理学会『田中啓爾先生記念 大塚地理学会論文集』目黒書店，1950年。

雑誌『地理』古今書院

JACAR（アジア歴史資料センター）国立公文書館，外務省外交史料館。

〈参考文献〉

佐藤由子『戦前の地理教師：文検地理を探る』古今書院，1988年。

三上 昭荘『戦前における地理学・地理教育に関する研究』広島経済大学地域経済研究所，1993年。

船寄俊雄『中等教員養成論争史論』学文社，1998年。

寺崎昌男・文検研究会編『「文検」試験問題の研究』学文社，2003年。

貴志俊彦など『二〇世紀満洲歴史事典』吉川弘文館，2012年。

和田春樹・後藤乾一・木畑洋一・山室信一・趙景達・中野聡・川島真『東アジア近現代史』（上，下）岩波現代全書，2014年。

久保亨・波多野澄雄・西村成雄『戦時期中国の経済発展と社会変容』慶応義塾大学出版会，2014年。

荻部直など『内と外——対外観と自己像の形成』（岩波講座 日本の思想 第三卷）岩波書店，2014年。

中等教育机关教师满鲜视察旅行—以全国中等学校地理历史科教师协议会为例—

宋 安 宁*

摘 要

本研究重点阐述了战前日本中学地理历史教师协议会举行的中国东北部及朝鲜半岛的视察旅行的特征。该视察旅行于1925年·1932年·1939年分三次得以实施,每次参加教师数多达200名以上,队伍极其庞大。协议会上教师针对文部省下发的议题根据当时的政治形势和国策要求进行研讨审议,协议会结束后,再对满洲及朝鲜进行视察,使理论学习与实际调查相结合,以达到对满洲朝鲜认识的深化。

1925年的视察旅行是在满铁的赞助下实施的,教师所参观的大都是满铁下属的工业设施,满铁企图以此达到让地理历史教师通过教育使日本国内的日本人正确认识满洲及满铁所搞的满洲开发事业的目的。1932年的视察旅行全权委托给京城师范学校承办,朝鲜视察的目的不只是加强对朝鲜的理解,当年正值“满洲国”成立,鉴于此重要的是要从连接日本内地与满洲的层面上来认识朝鲜的重要位置。1939年的视察旅行,时值日中战争爆发后,满洲局势及组织关系错综复杂,视察旅行自企划阶段开始,就需与外务省、驻日满洲大使馆、关东军、满洲国民生部等进行多方沟通,过程迂回曲折。1939年的视察旅行重点视察了苏满边境及北满洲移民地。从教师的旅行报告上看,1925年的视察旅行相对自由,而1932年尤其是1939年的报告几乎是各种设施的详尽的资料记载,教师很少抒发个人感想。协议会的讨论内容主要集中在地理历史教学该如何适应时局加以改善上,尤其是关于地理教科书编辑上满洲的定位,历史科目中东洋史的处理成了讨论的焦点。

视察旅行对参加教师来说或大或小都有一定影响,主要表现在两个方面。一是教学一线的地理历史教师改变了以往自身固陋的中国观和对中国历史教学漠不关心的状况,二是对主导视察旅行的高等师范学校教授地理学者来说,视察旅行为其自身的研究提供了良好的调研机会,视察旅行的见闻及收集的资料被总结成自身的学术论文,与一线教师直接影响学生相比,学者通过参与教材编辑间接影响着学生。

关键词

全国中等学校地理历史教师协议会、地理历史教育、东洋史、支那史、田中启而、“满洲国”、“日满不可分”

* Correspondence to: SONG Anning
Guest Researcher ,the Ritsumeikan University BKC Research Organization of Social Sciences
1-1-1 Noji-higashi,Kusatsu,Shiga 525-8577 Japan
E-mail: anningyuning@yahoo.co.jp